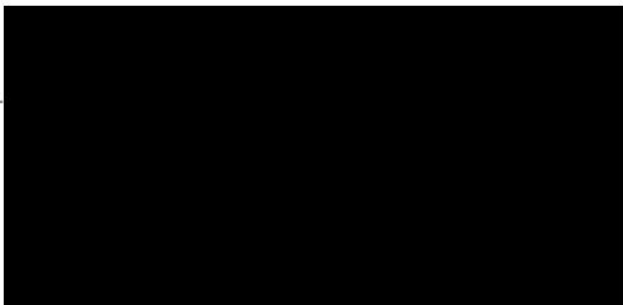


申請枠区分

緊急枠

申請ステータス

年度	年度回数	回/次
2024 年	3	次



1.助成申請情報

民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（平成28年法律第101号）に基づき資金分配団体として助成を受けたく、下記のとおり申請をします。

なお、下記 4 に記載した誓約等の内容について相違がなく、これらの誓約等に反したことから、選定の取り消し等が行われることとなっても、異議は一切申し立てません。

■ 申請団体が申請に際して確認する事項

(1)申請資格要件（欠格事由）について	申請資格要件について確認しました
(2)公正な事業実施について	公正な事業実施について確認しました
(3)規程類の後日提出について※緊急枠の場合なし	
(4)情報公開について（情報公開同意書）	情報公開について確認しました
(5)役員名簿に記載されている全員から第三者提供に関する同意について	
(6)JANPIA役員及び審査員との兼職関係の有無について	

■ 申請団体に関する記載

【申請団体の名称】
公益財団法人沖縄県労働者福祉基金協会

団体代表者 役職・氏名
岡野 みゆき

分類

法人番号

団体コード

申請団体の住所

沖縄県那覇市泉崎2-105-18 官公労共済会館

資金分配団体等としての業務を行う事務所の所在地が上記の住所と違う場合

■申請団体が行政機関から受けた指導、命令に対する措置の状況

指導等の年月日	指導等の内容	団体における措置状況
該当なし	該当なし	該当なし

最終誓約

1.助成申請情報欄の内容につき、誓約します

2.連絡先情報

部署・役職・氏名

担当者 メールアドレス

担当者 電話番号

3.コンソーシアム情報

(1)コンソーシアムの有無

コンソーシアムで申請する

コンソーシアムに関する誓約

【誓約する団体の名称】	【誓約する団体の代表者氏名】	【誓約する団体の役割】
認定特定非営利活動法人日本都市計画家協会	千葉 葉子	構成団体
一般財団法人南西地域産業活性化センター	前仲 清浩	構成団体

コンソーシアムに参加する全ての団体（以下、「コンソーシアム構成団体」という）は、幹事団体が資金分配団体又は活動支援団体（以下、「資金分配団体等」という）としての助成の申請なお、誓約内容について相違がなく、これらの誓約等に反したことにより、選定の取り消し等が行われることとなっても、異議は一切申し立てません。

- 1.コンソーシアム構成団体は、幹事団体を通じてコンソーシアムの実施体制表を提出し、幹事団体が資金分配団体として採択された場合は、一般財団法人日本民間公益活動連携機構との資金
- 2.本誓約書にて誓約をしたコンソーシアム構成団体について、申請締め切り後、コンソーシアム構成団体に変更があった場合は申請を取り下げます。
- 3.コンソーシアム構成団体が申請に際して確認した次の（１）～（４）の事項等

４．コンソーシアム構成団体が行政機関から受けた指導、命令等に対する措置の状況

団体名	指導等の年月日	指導等の内容	団体における措置状況
該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

3.コンソーシアムに関する誓約欄の内容につき、誓約します

4.事業情報の登録・事業関連書類の提出

事業名

沖縄版 誰もが支え合い・働く社会の実現事業2 第2ステージに向けて

事業の種類_第一階層

事業の種類_第二階層

事業の種類_第三階層

支援の分野_文字列表示

支援分野_活動支援団体

休眠預金活用事業 事業計画書

必須入力セル

任意入力セル

【2024年度物価高騰及び子育て対応支援枠】

申請時入力不要

※採択された後の資金提供契約書別紙1の対象は、事業計画書の冒頭から「Ⅱ. 事業概要」までとします。

基本情報

申請団体		資金分配団体	
資金分配団体	事業名（主）	沖縄版 誰もが支え合い・働く社会の実現事業2 第2ステージに向けて	
	事業名（副）	住まいとその先の生活再建に向けた 多分野協働による 実証プロジェクト	
	団体名	公益財団法人沖縄県労働者福祉基金協会	コンソーシアムの有無
実行団体団体	事業名（主）		
	事業名（副）		
	団体名		

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域／分野

－ (1)子ども及び若者の支援に係る活動

①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援

②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援

③社会課題の解決を担う若者の能力開発支援

⑨ その他

○ (2)日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動

○ ④働くことが困難な人への支援

○ ⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援

○ ⑥女性の経済的自立への支援

⑨ その他

○ (3)地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動

○ ⑦地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援

⑧安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

⑨ その他

その他の解決すべき社会の課題

SDGsとの関連 ※実行団体入力項目

ゴール

I .団体の社会的役割

(1)団体の目的	199/200字
沖縄県内の勤労者の福祉を増進し、併せて勤労者の福祉の向上を目指す団体の自主的な福祉活動の育成を図り、もって勤労者の社会的、経済的地位の向上に寄与するとともに、勤労意欲のある者に対する就労の支援及び生活困窮者の支援等を行うことにより、地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。「働く」を軸に社会課題の解決に挑戦し続けるというビジョンを掲げ、働きたくても働けない方々も同じ働く仲間として支援する。	
(2)団体の概要・活動・業務	196/200字
2004年に法人格取得後は勤労者福祉ワンストップサービスセンター事業を開始。子どもが小さいと雇ってもらえない母親たちから多くの相談を受け、仕事と子育てとの両立支援として子を預かる仕組みが必要だと厚労省の緊急サポート事業を受託、その後、ファミリーサポート事業を経て、就労困難者、生活困窮者への寄り添い支援を続けてきた。現場を持つシンクタンクとして社会課題解決のための政策を提言し事業化してきた。	

II .事業概要

II .事業概要					国外活動の有無	－	資金提供契約締結日	採択後の契約時に用いる欄です
実施時期						沖縄県・奄美群島 (鹿児島県)	本事業における、不動産（土地・建物）購入の有無 ※助成金で土地の購入はできません。建物の購入（建物新築含む）は原則できません。自己資金等で購入する場合は認められます。詳しくは公募要領をご確認ください。	なし
事業対象者： （助成で見込む最終 受益者） ※資金分配団体入力	生活困窮する子育て世帯など（シングルマザー、若年代など）					事業対象者 人数 ※資金分配 団体入力項	120名（20名*6団体）	

事業概要 597/600字	本事業では下記申請テーマの活動を行う団体を公募・採択し、伴走支援と資金提供を行う。 ①DV被害や生活困窮によって避難や緊急的な住まいの確保が必要な方々に、住居（シェルターや支援付き住宅、シェアハウス等）を提供し、生活を立て直す支援を行う取組。 ②求人ニーズの高い業界や企業との連携を通じて、就労困難な状況にある方々に実践的な研修と就職マッチングの支援を行うことで、就業、所得の向上につなげていく取組。 支援現場や実績を持つ幹事団体の「沖縄県労福協」を中心に連携・つなげるコーディネート体制をつくり、実行団体が支援する対象者に必要な機関へつなぎ、自立を応援していく。 公募期間には幅広い周知活動とともにセミナーや申請書類の書き方講習会を開催し、事業への理解促進や事業計画の磨き上げの支援を行う。また、採択後には資金調達など組織基盤強化に向けた集中セミナーを開催する。 事業開始時（スタートアップ）や事業終了時（報告会）に交流イベントを開催し、取り組み内容と課題の共有、交流する場を設けることで、実行団体や支援機関等との連携を促進し、取り組みを広く発信していく。 「だれもが支え合い働ける社会の実現」に向けて、企業や大学、自治体、支援機関等との合同勉強会を継続開催していく。また、企業・経済関連団体等に対しては、雇用の実態や意向を調査するとともに、活動への参加を促し、事業への巻き込みを図っていく。
---------------	--

III.事業の背景・課題

(1)社会課題	818/800字
沖縄県は一人当たり県民所得が全国最下位、特に母子家庭の平均所得は155万円。子どもの約3.3人に1人が相対的貧困。若年層の高い失業率（6.0%）も問題を深刻化している。 家賃滞納で退去させられる母子家庭等も増加。DV被害から逃げるため、ネットカフェ、車上生活を繰り返すなど、住まいが不安定となり、心身ともに健康を損ねるケースも多い。要因としては、沖縄県の公営住宅の圧倒的な不足（倍率9倍）がある。一時生活支援は満床でドミトリー施設は親子が安心して過ごせる環境には程遠い。安定的な住居が得られず、長期的な生活基盤が築けない状態が続いている。 子育てや介護のため、短時間労働に従事せざるを得ない女性も多い。特に母子世帯は、勤務時間増やダブル・トリプルワークの長時間労働で健康を害する、子どもとの時間を十分に作れず、不登校、非行化する家庭も多い。要因としては、人の適性や特性、希望とハローワーク等から紹介される仕事とのミスマッチがある。収入アップのためのスキル習得を希望しても子の預かりや生活資金の工面が難しく実現できない。 ◆物価高騰の影響による深刻度・顕在化する問題◆ 物価高の影響で98.6%が「生活が苦しい」と回答。特に母子家庭の76%が「家計」が悩みと回答。生活に必要な不可欠な支出も負担になり、苦しい家計に追い打ちをかけている。 ◆課題解決の必要性・緊迫性◆ 物価高騰による生活費の増加に加え、不安定な収入で生活が成り立ちにくく、長期的な貧困からの脱却が難しい状態。DVやネグレクト等の被害は、特に女性や子供たち弱者に集中しており、安心・安定的に暮らせる生活基盤を整えることが喫緊の課題。 深刻化する貧困問題の解決には就労や必要な支援につなげることが重要。生活再建の見通しが立たない世帯も多く、家賃等の生活費の負担増と失業・不安定な就労による影響により、もはや「生活の維持が難しい」状況になっている。	

(2)物価高騰及び子育て対応支援枠の助成申請に至った理由 ※資金分配団体入力項目	199/200字
公的な住宅支援が圧倒的に不足する現状。避難や緊急的な住まいの確保が必要な方に対し、住居を提供し、生活を立て直す支援を行うことが喫緊の課題である。 また、人手不足による県内企業の倒産、業務縮小が深刻化している（429件で過去最大）。この人手不足を「好機」ととらえ、スキルアップ研修とマッチングを行うことで、就労困難者の就職や所得向上につなげ、長期的な貧困からの脱却を図っていくことが喫緊の課題である。	

IV.事業設計

(1)短期アウトカム	100字	モニタリング	実施・到達状況の目安とする指標 100字	把握方法	100字	目標値/目標状態	100字	目標達成時期	100字
生活困窮・就労困難な状況から改善し、安定した生活環境や自立化に向けた基盤が整備される状態			事業前より生活困窮・就労困難な状況が改善されたと事業対象者が認識・満足度が高まる状態	実行団体等へのアンケート		200人		2027年3月	
実行団体の組織体制の強化が図られ、事業が継続していく状態			推進する事業に対する自己資金の調達額	賛同する企業・個人からの寄付金額		30万円／団体		2027年3月	
本事業に賛同した企業が資金・就労面において支援・協力関係を築いている状態			本事業で新たに賛同する企業数	協力体制リスト		10社		2027年3月	
各所との関係構築が進み、「誰もが支え合い・働く社会の実現」に向けた協力体制が構築され、社会の意識や構造を変えていくアクションが起こされた状態			①支援組織や企業等が連携し「貧困の連鎖の解消」「多様な働き方・働く場の創造」「支え合う循環型社会の形成」に向けたプロジェクトの数 ②「誰もが支え合い・働く社会の実現」に関する共同声明等の発信数	①プロジェクトのカウン ト ②共同声明等の発信数		①6件 ②30団体・配信数		2027年3月	

(2)-1アウトプット：資金支援 ※資金分配団体入力項目	100字	モニタリング	実施・到達状況の目安とする指標 100字	把握方法	100字	目標値/目標状態	100字	目標達成時期	100字
シェアハウスやシェルターなどの安心できる住まいが確保される			新たな住居の戸数	実行団体へのヒアリング		延べ20名／団体		2026年3月	

スキルアップに向けた技術研修や企業とのマッチングが行われ、就労につながる・収入が増える		技術研修を受け一定レベルの技術が習得できた人数／企業研修、面談を受ける人数	技術試験の合格／実行団体へのヒアリング	延べ20名／団体 延べ10名／団体	2026年3月
資金調達の仕組みの構築、情報発信の強化等が図られる		活動をPRするための広報、情報発信の実施数	活動をPRするための広報、情報発信の実施のカウント	延べ3回／団体	2026年3月

(2)-2アウトプット：非資金的支援 ※資金00字	モニタリング	実施・到達状況の目安とする指標 100字	把握方法 100字	目標値/目標状態 100字	目標達成時期 100字
企業・経済関連団体等の支援意向や多様な働き方・働く場の創造に向けた意向を把握する		アンケート回答企業数	アプローチをした企業へのアンケート	30社	2026年3月
県内企業や大学、自治体、支援機関等と誰もが支え合い・働く社会の実現に向けた勉強会を開催する		勉強会の開催数	勉強会のカウント	3回／継続開催の意向が参加メンバー間で共有され4月以降の開催が設定される	2026年3月
休眠預金を活用して沖縄の社会課題解決に取り組む他の事業等と連携し、事業実施のノウハウや知見などを共有する		情報交換の頻度	メール、オンライン面談などの実施状況の記録	5回	2026年3月
事業継続化に向けた集中セミナーを開催し、講師から事業を継続させるための情報を得る		集中セミナーの開催数	セミナーの開催数	3回	2026年3月

(3)-1活動：資金支援 ※資金分配団体入力項目	時期	
住まい・居場所を確保・運営するための調査・設計・改修と運営【生活困窮】	2025年5月～2026年2月	35/200字
暮らし・生活を維持するための各種費用（食、生活備品）【生活困窮】	2025年5月～2026年2月	32/200字
個々の特性の理解するための診断ツール等の導入【就労困難】	2025年5月～2026年2月	28/200字
自立の基盤づくりに向けたプログラムの構築（研修カリキュラム、支援マニュアル）【就労困難】	2025年5月～2026年2月	44/200字

就労困難な要因を取り除く活動への費用（技能習得・教育講座等の講師謝金、就労体験の費用：有償ボランティア・中間的就労）【就労困難】	2025年5月～2026年2月	64/200字
活動をPRするための広報・情報発信（HP開設・運用、PR動画・パンフレット等の制作）【共通】	2025年5月～2026年2月	46/200字
基盤体制強化に向けた研修への参加、専門家のコンサルティング【共通】	2025年5月～2026年2月	33/200字

(3)-2活動:非資金的支援 ※資金分配団体入力項目	時期	
支援現場や実績を持つ幹事団体の「沖縄県労福協」を中心に連携・つなげるコーディネート体制をつくり、実行団体が支援する対象者を必要な機関へつなぎ、自立を応援していく。	2025年5月～2026年2月	81/200字
【申請書類の書き方講習会】個別相談以外に、事業構造を理解し、ともに目指す成果に向けて取り組みができるように、事業計画、資金計画の書き方、申請書類のポイントについて解説する講習会を開催。	2025年3月	170/200字
【集中セミナー（事業強化枠）】組織基盤の強化、資金調達確保に向けた実践勉強会（レクチャー＆ワーク）を開催。成果報告会ではクラウドファンディングを広報予定。	2025年10月～11月	
【スタートアップ交流会】事業開始時に実行団体の取り組み内容と課題の共有、交流する場を設けることで、実行団体同士のつながり、実行団体と支援機関の接続、資金分配団体同士の相互連携を促進する。	2025年5月	185/200字
【成果報告会】事業終了前の時期に、実行団体の活動成果の報告、今後の展望に向けたセッションを行うシンポジウムを開催。関連団体やメディア、企業等に発信し、参加を募り広く活動を伝えていく。	2026年 1 月	

V.実行団体の募集 ※資金分配団体入力項目

(1)採択予定実行団体数	合計6団体程度
(2) 1 実行団体当たり助成金額	【生活困窮枠】安心できる「住まい」の運営事業 2,500万円以下 【就労困難枠】人手不足の業界・企業と結びついたスキルアップ研修・マッチング事業 1,500万円以下
(3)案件発掘の工夫	各団体からの周知に加え、プレスリリースの活用、各市町村窓口、社協や関係機関への配布・案内などを行うなど、幅広い周知を行う。公募期間中、申請テーマの理解促進を図るため、各地の取り組み事例や地域での支援のあり方などを学ぶためのセミナーを開催。また、事業構造を理解し、ともに目指す成果に向けて取り組みができるように、事業計画、資金計画の書き方、申請書類のポイントについて解説する講習会を開催する。

(4) 予定する審査方法 (審査スケジュール、 審査構成、留意点 等)	書類審査は書類の不備などのネガティブチェックを行い、通過した申請団体に対して書類審査を行う。各委員が審査シートに評価を記載後、第1回審査会を開催。書類審査の講評、プレゼン審査での確認事項を共有。プレゼン審査はスケジュールを調整し、複数日にわたりオンラインで開催する。代表する複数名の審査委員が出席のもと、申請団体のプレゼンの後、質疑応答を行う。オンラインは録画し欠席の委員にも共有する。すべてのプレゼン審査が終了後、評価シートをもとに第2回審査会を開催し、推薦団体を決めていただく。 審査委員に関しては、テーマの専門性、活動の実践・実績、地域特性の理解などを踏まえて選定。 審査委員は、テーマの専門性、活動の実践・実績、地域特性の理解などを踏まえて選定。する。委員の候補として、社会福祉分野：[REDACTED]、[REDACTED]、[REDACTED]、コミュニティ支援分野：[REDACTED] * 内部委員、民間支援：[REDACTED]、[REDACTED]、民間企業：株式会社レキオス（居住支援実績）を想定。 留意点として、各委員には就任にあたり、審査スケジュール、事業の共有（達成したいこと、重視する点）、審査ポイント・選定基準の解説などについてレクチャーを行い、十分な理解に努める。
--	---

VI.事業実施体制

(1) 事業実施体制、メンバー構成と各メンバーの役割	【沖縄県労福協】23年度緊急支援枠での経験、困窮者支援・就労支援の豊富な実績をもとに、本事業では幹事団体として活動。事業全体の統括と関係機関との連携構築や伴走支援、会計・助成金分配を進める。組織内で本事業を進めていくにあたり、体制強化、PO人材の育成を進める。 岡野みゆき（全体統括・連携支援・PO伴走支援）、[REDACTED]（全体統括サポート・連携支援・PO伴走支援）、[REDACTED]（会計全般・契約関係）、他1名 【NIAC】23年度緊急支援枠での幹事団体。24年10月～25年3月の期間は23年緊急支援枠の業務が主体となるため、本事業ではサポート的な活動。4月以降は離島・奄美群島の担当POの他、調査研究、勉強会の開催の主担当として活動。 [REDACTED]（支援体制構築・PO伴走支援）、[REDACTED]（支援体制構築：調査・企業連携・勉強会開催）、[REDACTED]（支援体制構築サポート・PO伴走支援） 【JSURP】休眠事業の実績、メンバーの経験・スキルを活かし、沖縄県で民間公益活動が根付き、発展していくために、幹事団体のサポート、事業構築、事業推進ならびに伴走支援をおこなう。採択団体増加に伴いPOメンバー等を補強して対応にあたる。 千葉葉子（事業推進・事業設計・PO伴走支援）、渡会清治（事業推進・事業設計）、[REDACTED]（業務サポート・広報・PO伴走支援）、他1名
-----------------------------------	--

(2)他団体との連携体制	【就労支援勉強会】行政関係者(県の福祉や雇用の担当部局)、企業関係者(経済同友会、中小企業家同友会他)、就労支援機関、大学などがメンバーとなり新たな就労支援のあり方などについて検討する勉強会を開催。なお、一部の審査委員は勉強会の構成メンバー兼アドバイザーとしてかかわっていただく。 【企業との連携】経済同友会、中小企業家同友会をベースに企業関係者にアプローチし、就労困難者に対する支援や新たな就労スタイルの可能性などについて聞き取りを行うとともに、事業への参加を促していく。 【自治体・就労支援機関等との連携】実行団体の事業内容に応じて、自治体担当部局や就労支援機関等と接続し事業連携を図る。 【資金分配団体との連携】沖縄県の資金分配団体である公益財団法人みらいファンド沖縄、NPO法人困窮者支援ネットワークとは、同時期に沖縄の社会課題解決に取り組んでおり、相互の会議・勉強会に参加し、事業実施のノウハウや知見などを共有する。
(3)ガバナンス・コンプライアンス体制	ガバナンス体制については、外部からコンサルタントや総務・経理アドバイザーを配置している。 コンプライアンス体制については、コンプライアンス規程や利益相反防止規程、公益通報者保護に関する規程で定義している。 理事、監事、評議員については、法人外部の人材も選任して牽制機能を高めている。また、ガバナンスを効かせた運営や事業活動を行う方策として、受託事業の定期監査、監事監査、公益法人の監査などを行っている。

VII.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無			
①物価高騰及び子育て対応支援枠			
本申請事業について、助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	なし	ありの場合 その詳細	
本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない。	受領なし	※ありの場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）	
本申請事業以外の事業について、助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む) ※資金分配団体入力項目	なし	ありの場合 その詳細	

②-1その他、助成金等の分配の実績 ※資金分配団体入力項目				
①労働者福祉事業等助成事業として、「労働者福祉事業などの実績があり、かつ計画に従い責任をもって事業を遂行できる団体」、「沖縄県労福協と連携し、労福協が行う事業と相乗効果を発揮できる事業を行う団体」、「営利を目的としない団体」に対して、助成している。助成対象事業として、A：勤労者の福祉の向上またな社会的、経済的地位の向上に寄与する事業、B:勤労意欲のある者に対する就労の支援事業、C:生活困窮者の支援事業 分配実績あり。 ②労金・こくみん共済coop働く仲間のゆめ・みらい基金より共育ステーションつむぎ（赤ちゃんへのミルクやパンパース、食料、衣服等を配達支援）へ140万円助成（2024年9月）予定				
②-2前年度に助成した団体数 入力項目	※資金分配団体	2023年度沖縄県労福協福祉事業助成金 2団体	②-3前年度の助成総額 ※資金分配団体入力項目	2023年度沖縄県労福協福祉事業助成金 140万円
(2)-1事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等 ※資金分配団体入力項目				
平成27年度沖縄県委託調査「女性が働き続けられる環境整備に向けた調査」、2014年度沖縄県委託調査「就労困難者及び支援員サポートに関する調査研究モデル事業 先進事例調査」、「県内企業・求職者等雇用実態及びググジョブセンターおきなわの機能強化に関する調査」。行政や営利企業ができない公益としての隙間事業を展開。労金やこくみん共済coop、こくみん共済coop指定整備工場、連合沖縄の労働組合、一般の方々からの寄付による働く仲間のゆめ・みらい基金（子どものいる世帯への支援金）、目の前の困っている人への伴走支援を通して子育て支援中の親への就職支援⇒就職支援センターでの生活支援⇒パーソナルサポートサービスモデル事業⇒生活困窮者自立支援事業への発展。2023年度休眠預金緊急枠で採択された事業は支援中だが、特に弱い立場の母子等の居住の確保（シェルター）から就職支援までを行う支援機関同士や行政の制度をつなげるかすがい役、コーディネート機能も担い、各団体が繋がることでの相乗効果が出てきつつある。				

申請団体		資金分配団体	
事業期間		2024/12/01 ~ 2026/03/31	
資金分配団体	事業名	沖縄版 誰もが支え合い・働く社会の実現事業 2	
	団体名	公益財団法人沖縄県労働者福祉基金協会	

	合計	
事業費		138,974,552
実行団体への助成		119,000,000
管理的経費		19,974,552
プログラムオフィサー関連経費		9,232,500
合計		148,207,052

1. 事業費 [円]

	2024年度	2025年度	合計
事業費 (A)	62,935,344	76,039,208	138,974,552
実行団体への助成	59,500,000	59,500,000	119,000,000
－			
管理的経費	3,435,344	16,539,208	19,974,552

2. プログラム・オフィサー関連経費（助成金） [円]

	2024年度	2025年度	合計
プログラム・オフィサー関連経費 (C)	1,846,500	7,386,000	9,232,500
プログラム・オフィサー人件費等	1,096,500	4,386,000	5,482,500
その他経費	750,000	3,000,000	3,750,000

3. 合計 [円]

	2024年度	2025年度	合計
助成金計(A+C)	64,781,844	83,425,208	148,207,052

コンソーシアムの実施体制表

1. コンソーシアムを組成する目的

地域の課題・悩みに心を寄せ、地元・沖縄の就労困難者、生活困窮者へ寄り添い支援を続け、シンクタンクとして地域社会の健全な発展を目指してきた（公財）沖縄県労働者福祉基金協会が、時代の潮流でもある SDGs の理念「誰一人として取り残さない」ことへの課題解決に取り組む。

このため、地域活性化、産業振興の実現に長年取り組んできた（一財）南西地域産業活性化センター及び休眠預金事業への過去実績を有する認定特定非営利法人日本都市計画家協会（JUSRP：東京在）の伴走支援による課題解決及び過去経験を活かした安定的かつ円滑な事業推進の実践コンソーシアム体制を組成する。

2. コンソーシアムの体制図

